



共通第11号様式(第17条第1項)

令和元年度 補助事業等実績報告書

令和 2年 4月13日

函館市長 工藤 壽樹 様

住所 函館市東川町1番2号  
補助事業者等

団体名 渡島地方技能訓練協会  
代表者氏名 会長 亀田 隆史

補助事業等の名称 渡島地方技能訓練協会運営事業

令和元年6月13日付函経履をもって補助金等の交付決定を受けた上記の補助事業等は、令和2年3月31日をもって完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 170,000円

補助金等領収済額 金 170,000円

補助金等領収未済額 金 0円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日	昭和46年 4月 1日
	構 成 員	18 団体
	営む主な事業	技能検定試験の実施と検定制度の普及 技能訓練及び職業能力向上事業等の実施 函館市職業訓練センターの管理業務
補助事業等の内容	<p>技能検定制度の普及促進を図り、検定受検者の増加に努めた。 令和元年度技能検定 実技5職種92人、学科27職種235人 外国人技能実習生技能検定 12職種136人</p> <p>構成団体や訓練機関と連携し、技能向上のための職業訓練や講習を実施するとともに、若年技能者の育成に努めた。 令和元年度 認定職業訓練 2科目 延 1,394人 職種別講習等 98回 延 2,386人</p>	
補助事業等の実施による効果	<p>函館市職業訓練センターを有効に活用し、各種技能訓練や技能検定等の技能者育成に関する諸事業を積極的に実施したことにより、効果的な技能の継承や地域の産業発展に大きな役割を果たすことができた。</p>	
備 考		

- 注) 1. この様式は補助金の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。  
 2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。(別紙も可)  
 3. 工事の施工を伴う場合は、その実施設計書及び図面を添付すること。  
 4. その他必要と認めた書類を添付すること。

補助金事業等の収支決算書

収入の部 (単位：円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増	減	内 訳
		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業			
会 費	698,000	698,000	698,000	698,000	0	0	18団体会費
補 助 金	170,000	170,000	170,000	170,000	0	0	函館市
助 成 金	965,000	965,000	965,000	965,000	0	0	職能協会
委 託 料	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	函館技能士会
寄 付 金	170,000	170,000	165,000	165,000	-5,000	-5,000	運営助成等
雑 収 入	500,000	420,000	398,228	354,228	-101,772	-65,772	手数料収入等
繰 越 金	107,490	107,490	107,490	107,490	0	0	
合 計	2,670,490	2,590,490	2,563,718	2,519,718	-106,772	-70,772	

支出の部 (単位：円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増	減	内 訳
		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業			
人 件 費							給与、社保等
通信運搬費	90,000	90,000	91,656	91,656	-1,656	-1,656	切手代等
消耗品費	10,000	10,000	1,096	1,096	8,904	8,904	事務消耗品等
使用料	90,000	90,000	79,102	79,102	10,898	10,898	コピー
旅 費	20,000	20,000	0	0	20,000	20,000	会議出席
会 議 費	10,000	10,000	8,640	8,640	1,360	1,360	総会会場費
交 際 費	80,000	0	44,000	0	36,000	0	団体交際費
事 業 費	20,000	20,000	0	0	20,000	20,000	監督者支援
負 担 金	206,000	206,000	208,072	208,072	-2,072	-2,072	職能協会会費等
雑 費							振込手数料等
予 備 費	102,490	102,490	0	0	102,490	102,490	
合 計	2,670,490	2,590,490	2,460,404	2,416,404	210,086	174,086	

※実績報告の場合 収支差引額 103,314円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。  
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。  
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。  
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。  
 5. その他必要と認められた書類を添付すること。